

令和4年度第1回習志野市長期計画審議会議事録

1 開催日時 令和4年9月26日(月)午前10時00分～11時30分

2 開催場所 習志野市庁舎5階 委員会室

3 出席者

【会長】東邦大学理学部物理学科教授	酒井 康弘 氏
【副会長】習志野市議会総務常任委員長	相原 和幸 氏
【委員】習志野市議会議長	清水 大輔 氏
習志野市議会都市環境常任委員長	小川利枝子 氏
習志野市議会協働経済常任委員長	中山 恭順 氏
習志野市議会文教福祉常任委員長	市角 雄幸 氏
千葉みらい農業協同組合理事	渡邊 勇 氏
習志野商工会議所女性会相談役	田村 裕子 氏
日本大学生産工学部建築工学科准教授	山岸 輝樹 氏
千葉工業大学社会システム科学部経営情報科学科教授	滝 聖子 氏
習志野市社会福祉協議会副会長	鈴木とし江 氏
公認会計士	吉田 恵美 氏
公募委員	下田 桂子 氏
公募委員	宮入 謙 氏

(欠席：千葉銀行津田沼支店支店長 大島 章司 氏)

【事務局】政策経営部	部長	竹田 佳司
政策経営部	次長	芹澤佐知子
総合政策課	課長	藤原 友哉
	係長	高橋 宏明
	主査	濱崎 芳信
	副主査	播摩 泰子
	主任主事	大下 恵
財政課	課長	三角 寿人
	係長	鍋田真一郎

4 議

題 会議次第

開会

第1 会議の公開

第2 会議録の作成等

第3 会議録署名委員の指名

第4 報告

(1) 後期第1次実施計画の進捗について

(2) 第二次経営改革大綱実行計画の令和3年度実績について

(3) 習志野市後期第2次実施計画の策定について

第5 その他(事務連絡等)

閉会

5 会議資料

資料①-1 令和4年度習志野市施策評価表

(令和3年度事業執行分)

資料①-2 令和4年度習志野市施策及び事業評価表

(令和3年度事業執行分)

資料①-3 令和4年度習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
達成状況(令和3年度事業執行分)

資料①-4 令和4年度習志野市施策評価表 補助指標

(令和3年度事業執行分)

資料②-1 第二次経営改革大綱実行計画の令和3年度実績

について(報告)

資料②-2 【第二次経営改革大綱】年度別の改革の進捗状況

資料②-3 第二次経営改革大綱の実行による効果実績額

資料②-4 第二次経営改革大綱実行計画進行管理表

資料③ 習志野市後期第2次実施計画について

6 議事内容

会議

開 会

出席委員は、15名のうち13名であるため、本審議会は成立した。

議 事

第1 会議の公開

本日の会議は、「習志野市審議会等の設置及び運営等に関する指針」により、原則公開となっている。内容により、公開・非公開の判断が必要となった際、その都度諮ることについて、了承を得る。なお、本日の内容に非公開事項になると思われる案件はない。

第2 会議録の作成等

会議録の作成等について諮る。会議録については、要点筆記とし、会議名、開催日時、開催場所、出席者氏名、審議事項、会議内容、発言委員名及び所管課名を記載した上で、非公開の審議事項を除く記録について、本市ホームページ及び市役所グラウンドフロアの情報公開コーナーにおいて、公開することについて諮り、了承を得る。

第3 会議録署名委員の指名

会議録署名委員の指名について、会長から指名することについて諮り、了承を得る。会長から渡邊委員と鈴木委員を指名する。

第4 報告

(1) 後期第1次実施計画の進捗について

【資料①-1から資料①-4に基づき事務局より説明】

酒井会長：事務局から説明があった報告について、意見あるいは質問を承るのいかかか。

市角委員：資料①-1について、記載されている指標は、施策の中でも重要な部分を選んでいるのか。

藤原課長：指標は、計画策定の際に、担当課で設定している。施策を推進する上で、わかりやすい指標を設定している。ただし、指標によっては、適正な指標なのかというご意見もあると思う。今後、計画の見直しの際には、今一度検討することが必要かと考えている。

竹田部長：基本的には後期基本計画の施策体系である。

市角委員：担当課からあがってきた指標について、総合政策課との調整等はなく、担当課が提出してきたものを設定したという理解でよいか。

藤原課長：計画策定時に、担当課からあがってきた指標が適正な指標か、総合政策課と担当課で協議をした中で策定した経過がある。

市角委員：資料①-2について、説明の中で公会計を取り入れているということだったが、この形は全国共通か、各市町村でやり方が違うのか。

藤原課長：評価にあたっては、各自治体それぞれ独自で行っている。

竹田部長：自治体での行政評価の取り組みを始めてからもう20年以上が経過をしている。最初は事務事業評価を実施していた。その事務事業評価の際には、その事業の経費、効果がどうであったかといったところから始まった。年数を重ねるごとに、施策評価というものに取り組んだほうがよいだろうということで、事務事業評価よりは少し広い意味で、施策がどう進んでいるか、その施策を推進するためにはどういう事業があるのかというようなところで取り組んだのがこの施策評価表になる。この施策評価表のコスト情報については、当初は事務事業の積み上げで評価をしていたが、昨今、フルコスト情報を取り入れるのが主流になり、令和2年度の評価から、フルコスト情報を入れた中で、この施策にはどれぐらいの経費がかかっているのかをわかるようにした表が資料①-2になる。

小川委員：後に説明のある後期第二次実施計画をこれから策定していくわけだが、その元になるのが、今の令和3年度の実策評価であると思う。後期第二次実施計画については最後に説明があると思うが、資料に「社会の変化や住民ニーズに柔軟に適応するため」と記載されており、それを頭に入れながら、資料を見た。以前にも指摘をしたが、指標とそこから導き出される評価が、それをもって施策の充実と判断するのはいかなものかと思うものが多々あるように思う。先ほど課長から、今後は見直しをしていかなくてもいけないというような前向きな発言があったので少し安堵したところではあるが、これからの令和7年度までの3年間は、計画の最後の大事な時

期になってくると思う。そういう中で、これで進めていくのがよいのかと感じながら資料を読んだ。例えば、資料①—1の1ページ、1・1・4 障害者(児)支援の推進、コミュニケーションツール設置店舗数について、どれだけの店舗にそのステッカーを貼ってあるのかという評価だと思うが、ステッカーを貼ったのと障がいのある人への理解は別物ではないかなと思う。障がい者の方にとっての充実に繋がっているのかという部分を懸念している。さらに、1・2・3 働きやすい環境づくり、完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合について、この件数の割合を評価することが、なぜ働きやすい環境づくりになるのか。このハローワークならしの自体の運営に対して見直していかなくてはならないということも耳に入っている。2・2・2 住宅施策の充実、市営住宅の入居率について、これが未達成ということだが、未達成の理由として、「入居者に高齢者が多く、死亡や施設入所によるものが増加したことが挙げられる」ということだが、習志野市は市営住宅を高齢者だけのためのものと考えているのか、現在のコロナ禍で、経済的に困っている若者も入居しやすいようにすることなどを考えていかなくてはならないと思う。3・2・1 幼児教育の向上、幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合について、目標達成となっているが、楽しいと感じているかもしれないが、施設に問題があるということもたくさんある。そういう部分をどのように対応しているのか。3・4・1 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現、LGBTという言葉を知っている人について、名前を知っている人はたくさんいると思うが、知っているということと理解とは別物ではないかと感じる。施策の充実と判断するのはどうかと甚だ疑問に思っている指標がある。各担当課も総合政策課も大変な思いをして作業をしていると思うので、指標を絞って、本当の意味での充実を目指して指標を作るべきではないか、それを提言すべきではないかと思う。

藤原課長：指標については、達成している、達成していないというところの判断と、実際数値は達成しているが、その事業の中身として充実したものになっているのか、障がいのある方、お子さんなど対象となる人たちにとってよりよいものになっているのかどうか、そこをどう判断し評価していくかというところが必要だと思う。そういった視点からすると、今ここに掲げている指標が、今の時代に合っているのか、事業の状況に合っているのかどうか、その辺の検証は必要だと思っている。指標については、後期基本計画を策定する際に、設定したもので、当初設定したものの経年を見ていく、事業の進捗状況を見ていくという意味では、あまり大きく変更しないほうがよいという考えもある一方で、現在の実際の事業の中身を見た中で指標

が合っているのか、かつ、達成しているからそれでいいのかどうか、その事業がニーズにあってしっかり施策として推進されているのか、といったところの検証は必要だと思っている。今後の計画策定に際しては、指標の設定について、十分に注意したいと考えている。

小川委員：誰のため、何のための計画なのかというところを認識して策定していただきたい。

吉田委員：3点質問させていただく。1点目、資料①-3 まち・ひと・しごと創生総合戦略について、分析が足りないように思う。2点目、資料①-1、3・4・1 男女の地位が平等になっているかについて、アンケートの結果が大きく減少しているところが大変気になった。分析として、「啓発活動は行っているものの、十分に浸透していない状況であると考察する」ということだったが、3・1・1 子育て・子育ての支援の中の、保育所と放課後児童会の待機児童がどちらも相変わらず人数が多いので、こういった部署間連携となるような問題を解消していかない限り、幾ら啓発するような話を聞いても、子供たちを預けられないという状況は女性に大きな影響を与えるところだと思うので、所管だけの分析ではなく、総合的な分析を市としてすべきではないかと感じた。3点目、細かい資料も必要だが、もう少し全体を総括している資料を提示いただきたいと思う。

藤原課長：1点目について、まち・ひと・しごと創生総合戦略について、少し分析が足りていないということで、お詫び申し上げたい。習志野市の人口推計上では、令和7年度を頂点に今後人口が減少をしていくという状況を推察している。最近の人口動向を見ると、死亡者数が増えてきたり、年少人口が減っているということもあり、若干人口が減少し始めている傾向である。やはり習志野市でも少子高齢化、人口減少社会に直面してきているという状況である。もう少しまち・ひと・しごとについて、総合的な視点も必要であると考えているので、今後検討を進めたいと思う。2点目、3・4・1 男女の地位が平等になっているかの令和3年度の実績値が3.0%という結果になっている。詳細を確認したところ、この指標は、男女平等に関する啓発活動で行った講演会の参加者に対してアンケート取った結果になっている。そのアンケートの結果について、令和元年度は、参加者の男女比が半々くらいであったが、この令和3年度は、女性の参加率が非常に高かったということで、男女比率の差によってアンケート結果が大きく変わったとみている。女性の感覚と男性の感覚は違う。要は、男女の地位が平等になっているかということがどう認識されているか、この中身の部分がやはり違っていると思うので、そういった意味で、先程の指標の考え方、事業の中身の見直しを考えていきたいと思っている。

宮入委員：私からは2点申し上げる。1点目は、計画策定するにあたって当初設定したものが、かなり陳腐化してきているのではないかと思っている。資料①-2、19ページでは、ホームページだけが指標になっているが、例えば、Line公式アカウントの充実やTwitterアカウントの統合という形で、改善の動きをされているかと思う。そういったものについても指標として追加して評価していくことが必要ではないかと思っている。2点目は、25ページ、自転車通行区間の整備延長について、これに関しては2年連続、0キロ、目標未達成という形になっている。先程見直しということだったが、施策自体、今後改善が見込めないのではないかと思う。そうであれば、期中でももう1回見直す、もしくはその施策の目的に立ち返って再度施策を立案し直してここに定義するという事までしなければ、陳腐化したもしくは形骸化されたものが5年6年続いていく形になると思うので、ここに関しては、次の計画策定の際には柔軟性を持たせるということを提言したいと思う。

藤原課長：市民の皆様が得る情報の媒体としては、ホームページや広報紙以外にもLine、SNS等がこの数年で発展してきているので、そのあたりを表していくというのは必要なことだと思う。また、自転車通行区間の整備延長に限らず、あまり進捗していない事業や事業の見直しや検討ばかりが数年続いてる事業については、改めてその事業の中身自体も考えていかなければいけないということで、後期第二次実施計画の策定に際して、対応できないか考えていきたいと思う。

田村委員：計画を立てた当初とは世界状況も経済状況も大きく変わっている。特にコロナの問題で、市民生活も全く変わってしまった。それによって、指標の見直し、また達成状況をより良くするための取り組みの見直しの考えはあるか。全国的にもそういう動きはあるか。影響はまだ続くものと思われるがいかがか。

藤原課長：新型コロナウイルスの影響については、数年後にはまた大きな影響が出てくると思う。例えば、子供たちの体力、運動不足という部分、健康に関しても、高齢者の方々においてはコロナが心配で外に出なくなったということで生活の様式自体も変わってきている。この辺を踏まえていくと、施策に対して、視点を変えて、切り口を変えた形でアプローチをしなければ、その事業の目的に達成しないというようなこともでてくると思うので、そういった視点も持ちながら、変化をしていかなければならないと考えており、検討していきたいと思う。

酒井会長：指標については、現在、補助指標がひし形のものにはあるので、こういう形で追加したりしていくことができれば、今の意見を吸い上げることがで

きると思う。一方で、前々からある指標については、その経年変化を見たいと説明にもあったので、その部分は残しておいて、改めてその辺の検討をお願いしたいと思う。それでは、質疑はこの程度に留めさせていただく。

(2) 第二次経営改革大綱実行計画の令和3年度実績について

【資料②-1から資料②-4に基づき事務局より説明】

酒井会長：事務局から説明があった報告について、意見、質問を伺う。いかがか。
質疑なしということで、(2)については以上とする。

(3) 習志野市後期第2次実施計画の策定について

【資料③に基づき事務局より説明】

酒井会長：事務局から説明があった報告について、意見、質問を伺う。いかがか。

吉田委員：SDGsについて、海外の状況をよく知る方からすると、日本だけがSDGsに留まっていると言われていて、諸外国ではどちらかというとESGである。SDGsは人類がどうしていくのかという共通の課題であって、ESGになると主体的に自分たちがどう取り組むか、環境についてどう考えるか、社会についてどう考えるか、ガバナンスについてどう考えるか、という話となる。これから策定する後期第二次実施計画の中で、SDGsだけに留まるのではなく、人類の問題としては当然SDGsを認識しているものの、習志野市としてはそれに対してどう取り組んでいくかという視点でESGを盛り込むべきと考える。

藤原課長：そのあたりの視点を入れて検討してみたい。

鈴木委員：習志野市は、将来都市像を、「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」と掲げているが、先程の施策評価の中で、1・1・2の指標、「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合について、35.2%の人たちが「ない」と答えていて、基準値より増えているというのは、人と人の繋がりが本当に希薄化していて、市としてももう少し検討していただきたいと思うし、住民が手助けができないということについて、私はとても心の痛みというか、そういうものを感じている。この趣旨に基づいた計画を作っていただけたら

と感じた。

藤原課長：一概にそれだけとは限らないが、やはり新型コロナウイルス感染症の関係で、この2年、今年度も含め、地域の集まり、行事が開催されなくなったり、また、自分自身の先行きが不透明な状況である、などといった動向から、このような市民意識調査の結果になっていると思う。これまで当たり前であったことが当たり前でなくなってきて、人との触れ合いができなくなっている状況がこの数年続いている。ただ、今後アフターコロナということになる中で、今後のこの後期第二次実施計画の3年間にアフターコロナという視点も必要であると思うので、そのあたりもしっかりと組み入れながら策定していきたいと思っている。

鈴木委員：できるだけ市民にわかりやすく伝えて欲しいと思っている。

酒井会長：策定に際して、踏襲するのはもちろんであると思うが、今あった意見も参考に策定いただきたいと思う。それでは、他に意見がないようであれば、質疑はこれで終わりにさせていただく。以上で、第4の報告を終了する。

第5 その他（事務連絡等）

事務局：今後の審議会の日時について、次回は2月10日（金）、又は13日（月）の開催を予定している。

酒井会長：これをもって、令和4年度第1回習志野市長期計画審議会を閉会する。

閉 会